

空き家と余暇志向の関係性からみた 地域コミュニティの持続性に関する研究 その2

日大生産工 ○山本 寿晃 日大生産工(院) 井山 智裕
日大生産工 北野 幸樹

1. 研究背景と目的

本稿は、前稿に続く一連の研究である。前稿(その1)では、空き家対策について、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の各市区町村を対象とし、空き家対策に関する地域居住者と自治体の取り組み、官民連携まちづくりに対する活動や政策について把握することにより、それらの現況から課題を抽出し、自治体による空き家に対する取り組み、地域空き家の実態等について検討した。本稿では、地域居住者の空き家に対する意識や取り組みをまちづくりの視座から整理する。

2. 調査概要(表1,2)

表1 調査対象の概要

アンケート調査概要		(n)=335		
調査時期	調査対象	回答者数(人)	調査対象	回答者数(人)
2021年 6月~8月	東京都葛飾区	34	埼玉県川越市	45
	神奈川県厚木市	112	茨城県日立市	45
	千葉県八千代市	18	栃木県宇都宮市	48
	千葉県佐倉市	25	群馬県伊勢崎市	8

年齢		人(n=335)							
	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上	未回答	合計
葛飾区	0	1	5	3	12	10	3	0	34
厚木市	2	10	19	32	24	24	0	1	112
八千代市	2	6	6	3	1	0	0	0	18
佐倉市	10	1	6	5	0	2	1	0	25
川越市	1	0	3	9	6	20	6	0	45
日立市	2	0	1	11	18	10	0	3	45
宇都宮市	10	0	1	16	14	6	0	1	48
伊勢崎市	2	1	5	0	0	0	0	0	8
合計	29	19	46	79	75	72	10	5	335

2 回答者概要

居住歴		年(n=335)					
	20年未満	20-29年	30-39年	40-49年	50年以上	未回答	合計
葛飾区	11	5	3	3	12	0	34
厚木市	46	20	18	18	10	0	112
八千代市	5	2	6	5	0	0	18
佐倉市	14	11	0	0	0	0	25
川越市	9	8	9	11	5	3	45
日立市	6	10	15	5	8	1	45
宇都宮市	18	12	8	3	7	0	48
伊勢崎市	0	2	1	5	0	0	8
合計	109	70	60	50	42	4	335

性別		人(n=335)	
	男性	女性	合計
葛飾区	16	18	34
厚木市	57	55	112
八千代市	6	12	18
佐倉市	11	14	25
川越市	25	20	45
日立市	25	20	45
宇都宮市	24	14	48
伊勢崎市	5	3	8
合計	179	156	335

職業		人(n=335)	
	職業	人数	合計
	会社員(役員)	7	7
	管理職(部長・課長)	18	18
	個人職業・自営業(店主・専業主婦)	20	20
	専門的職業(教員・医師・税理士)	24	24
	事業的職業(一般事務・アルバイト・経営者)	49	49
	販売・サービスの職業(店員・外交員・美容師)	2	2
	保安・サービスの職業(警備員・消防士)	3	3
	技術的・労務的職業(工具・運転手・大工)	8	8
	学生・学徒・無職	14	14
	パートタイム	56	56
	定年手付い	0	0
	無職・専業主婦	112	112
	その他	35	35
	合計	335	335

調査対象は、既報(その1)において、調査を実施した地域の中から、空き家対策に取り組んでいると回答を得ている、東京都葛飾区、神奈川県厚木市、千葉県八千代市・佐倉市、埼玉県川越市、茨城県日立市、栃木県宇都宮市、群馬県伊勢崎市としている。調査方法は、各市区の地域居住者にメールにて依頼(2021年6~8月)を行い、Google Formにて回答を得る方法にてアンケート調査を実施した。調査内容では、①地域居住者の居住環境について、②地域居住者の空き家に対する意識について、③余暇活動について等となっている。

3. 地域居住者の居住環境

3-1. 調査対象地域の人口推移及び空き家推移(表3)

人口が多いほど空き家戸数は多く、人口が少ないほど空き家戸数は少ない。また、人口密度の高い地域ほど空き家指数が高く、人口密度が低い地域ほど空き家指数が低いことが見られる。

表3 調査対象地域の人口推移及び空き家推移

	人口(人)	人口密度(人/km ²)	空き家総数(戸)	空き家指数(戸/人口)
葛飾区	464,308	13,326.78	24960	0.048012199
厚木市	224019	2387	755	0.051301464
川越市	353,238	3,234.78	17500	0.047404018
日立市	173,929	770	17010	0.042543704
伊勢崎市	210533	1510	12220	0.058044300
宇都宮市	518,829	1,245	4635	0.097798527
八千代市	202,923	3758.6	14820	0.073032630
佐倉市	173216	1697	6810	0.039315070

3-2. 住居形態(図1)

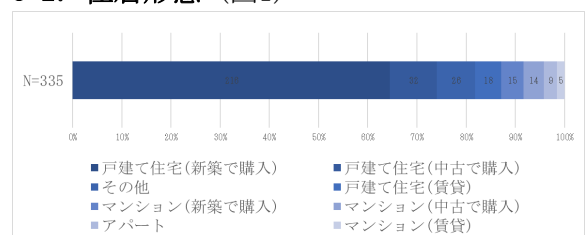


図1 住居形態

「戸建て(新築で購入)」が64.5%、「戸建て(中古で購入)」が9.6%、「戸建て(賃貸)」が5.4%、「マンション(新築で購入)」が4.5%、「マンション(中古で購入)」が4.2%、「マンション

Study on Sustainable Community from the Viewpoint of Relationship between
Vacant Houses and Leisure Activities part 2

Jukou YAMAMOTO, Tomohiro IYAMA and Koki KITANO

4. 地域住民の空き家への意識について

4-1. 周辺地域の空き家に対する認知度 (図8)

「多い」が6.9%、「比較的多い」が21.9%、「比較的少ない」が24.9%、「少ない」が32.7%、「わからない」が13.5%という結果となった。周辺地域に空き家は「少ない又は比較的少ない」と感じている回答者が多く、周辺環境の空き家に対する認知度は低かった。

4-2. 周辺地域の空き家に対する関心度 (図9)

住まい周辺に空き家がどれだけ存在するかについての関心度について、「かなり関心がある」が6.6%、「関心があり」が41.7%、「あまり関心がない」が45.9%、「まったく関心がない」が5.7%という結果となった。空き家の存在に関心がある方は約50%となった。

4-3. 自治体が主体となって行う空き家対策に対する関心度 (図10)

自治体が主体となって行う空き家対策について関心について、「かなり関心がある」が0%、「関心がある」が48.5%、「あまり関心がない」が45.2%、「まったく関心がない」が6.2%という結果となった。「かなり関心がある」と答えた回答者はいなく、関心がない割合の方が高かった。

4-4. 地域住民が行う空き家対策に対する関心度 (図11)

自治体が主体となって行う空き家対策について関心について、「かなり関心がある」が7.6%、「関心がある」が38.4%、「あまり関心がない」が48.9%、「まったく関心がない」が5.1%という結果となった。自治体が行う空き家対策よりも「かなり関心がある」と答えた方が多かったものの全体的な比率はさほど変わらなかった。

4-5. 自治体、NPO法人主体の空き家相談会や空き家セミナーに対する認知度 (図12)

自治体、NPO法人主体の空き家相談会や空き家セミナーの認知度について、「参加したことがある(自治体主体)」が0.3%、「参加したことがある(NPO法人主体)」が0.9%、「知っているが利用したことがない」が31.1%、「知らない」が67.7%という結果となった。

4-6. 空き家バンクに対する認知度 (図13, 表5)

空き家バンクの認知度について、「利用したことがある(空き家を登録)」が0.6%、「利用したことがある(空き家を探す)」が0%、「内容を知っているが利用したことがない」が18.6%、「名前だけ知っている」が30.3%、「知らない」が50.5%という結果となった。

地域の空き家を今後どのように活用法(表5)として、「地域コミュニティ活動の場として利用」、「余暇活動(自由時間の活動)の場として利用」、「取り壊す」という回答が高い比率を占めた。

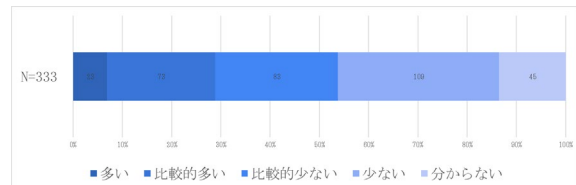


図8 周辺地域の空き家に対する認知度

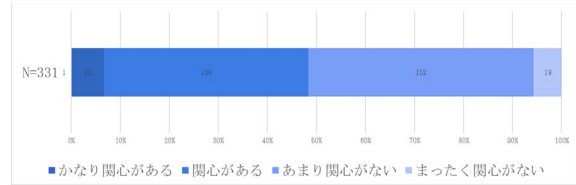


図9 周辺地域の空き家に対する関心度

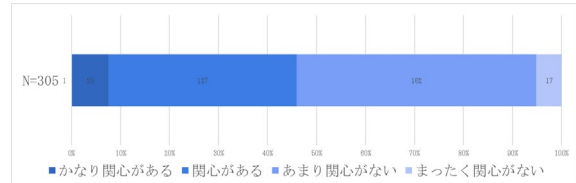


図10 自治体が主体となって行う空き家対策に対する関心度

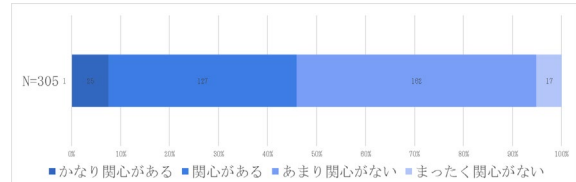


図11 地域住民が行う空き家対策に対する関心度

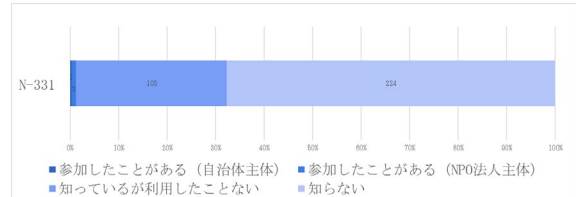


図12 自治体、NPO法人主体の空き家相談会や空き家セミナーに対する認知度

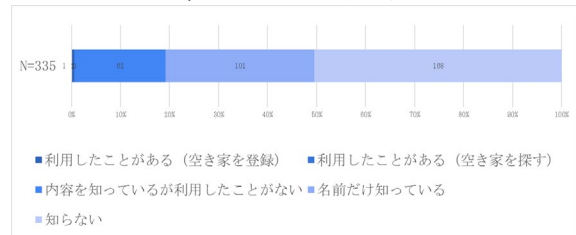


図13 空き家バンクに対する認知度

複数回答可	件(N=565)	%
地域コミュニティ活動の場として活用	106	18.8
公的施設(公共空間)として活用	33	5.8
店舗(商業空間)として貸し出し活用	24	4.2
オフィス(事務所)として貸し出し活用	41	7.3
余暇活動(自由時間の活動)の場として活用	163	28.8
民泊にして利用	20	3.5
取り壊す	144	25.5
そのままにする	15	2.7
その他	17	3.0
わからない	2	0.4

表5 周辺地域の空き家の今後の活用法

5. 居住歴と空き家に対する関心の関係性について (図14)

アンケート項目において、「今後も現在のお住いに住み続けたいか」の質問に対して、「住み続けたい」と答えた回答者に焦点を当て、「永住意識のある人の中で居住歴が長いほど、周辺地域の空き家、空き家対策に関心がある。」という、仮説を立て分析を行った。

アンケート結果を二極化したグラフが図14である。居住歴が長いほど、まちのことをよく知り、まちに対する愛着が高くなり、周辺地域の空き家、空き家対策への関心が高くなることが分かった。傾向として居住歴46~50年の方が最も周辺地域の空き家、空き家対策に関心を持っており、居住歴46~50年まで周辺地域の空き家、空き家対策の関心度は上昇傾向であり、居住歴46~50年の境に減少傾向であった。このことから「永住意識のある人の中で居住歴が長いほど、周辺地域の空き家、空き家対策に関心がある。」と言えるだろう。居住地周辺に空き家が多いと感じている方は、空き家の存在について関心があり、空き家対策にも関心があることがグラフからも読み取れる。また、自治体、NPO法人が主体となって行っている空き家対策を知っている方は、空き家バンクの存在も知っていることが分かった。

6. まとめ

今回の地域居住者に対するアンケートから、地域居住者の周辺地域の空き家の関心度、空き家対策の認知度は比較的低いことが分かった。そして、空き家対策や空き家バンクを利用したことがない地域居住者がほとんどであった。しかし、居住歴が長いほど周辺地域の空き家、空き家対策について関心が高いということが分かった。今後の取り組みとしては、まずは空き家の認知度、関心度を上げることである。そして、官民が連携していきながら、空き家を減らす取り組み、空き家を生まない取り組みが必要不可欠である。また、地域住民の永住意識を高めることが必須であり、そのための行政の補助、官民連携を行いながら地域住民が主体となったまちづくりがとても重要となるのではないだろうか。

参考文献

- 1) 井山智裕, 北野幸樹: 空き家と余暇志向の関係性らみた持続的コミュニティに関する研究その1, 第 回日本大学生産工学部学術講演会/pp. 403~404, 2020. 12
- 2) 総務省行政評価局: 空き家対策に関する実態調査(平成31年度9月)
- 3) 総務省統計局: 平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 結果の概要(平成31年4月26日)

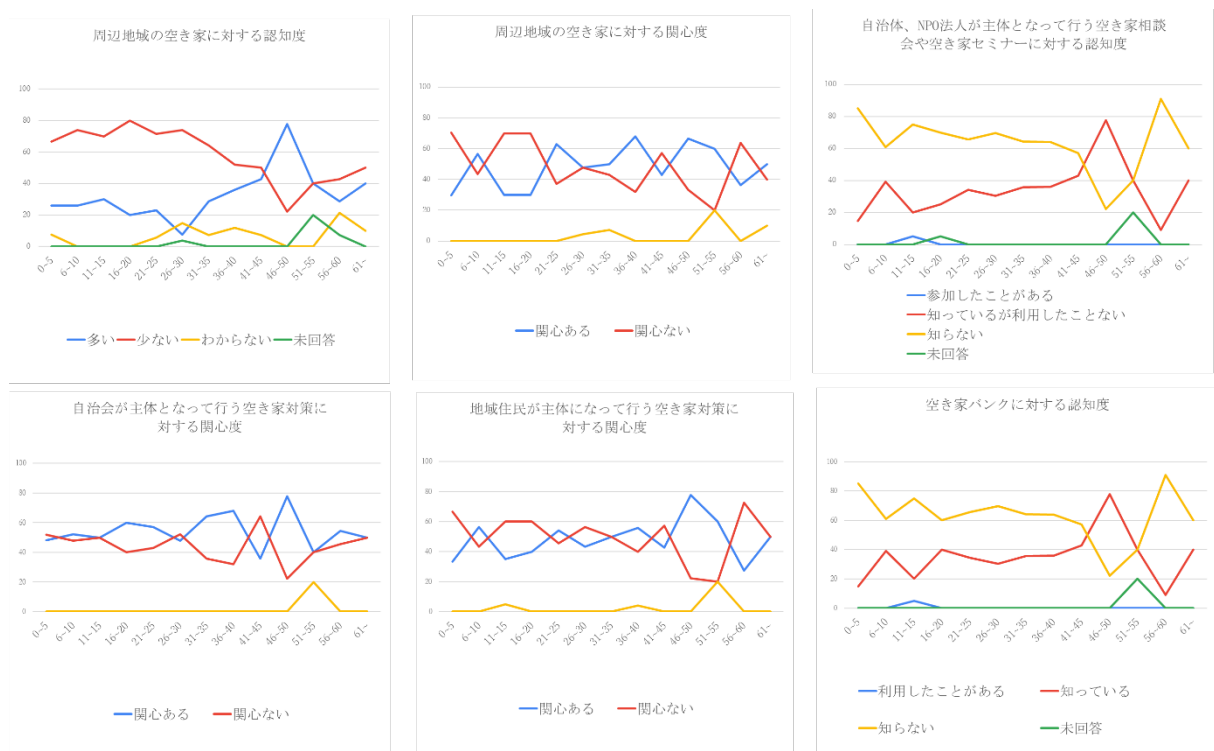


図 14 永住意識のあるアンケート回答者の居住歴と周辺地域の空き家、空き家対策の関心度の関係性